

平成30年度予算・税制改正大綱に望む

～成長戦略の実行とともに、財政健全化に道筋をつけて将来不安の払拭を～

一般社団法人 関西経済同友会
経済政策委員会

はじめに

日本経済は、国内総生産（GDP）が6四半期連続でプラスとなるなど、緩やかな景気回復が続いており、企業収益は過去最高水準にまで回復している。しかし、世界の政治・地政学的リスクの高まりに加え、我が国は少子高齢化や人口減少、財政悪化等の諸問題を抱える中、先行き不透明な状況が企業の設備投資や賃金の伸びを抑制し、企業の労働分配率は過去20年で最低の水準にまで低下している。

労働力人口が減少する中で潜在成長率を引き上げるためには、企業の設備投資を促すとともに、イノベーション創出による生産性向上が不可欠である。“課題先進国”である我が国がAI（人工知能）、ビッグデータ、IoT等のイノベーションを活用し、高齢化社会における新たな仕組みを世界に提示することは、国際社会における日本のリーダーシップの確立にも寄与すると考える。

また、日本にとっての喫緊の課題は財政再建である。若者や子育て世代の育成・支援を意図した政策が打ち出されてきたことは歓迎するが、優先すべきは、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化達成である。景気が回復している今こそ、税制・社会保障制度の抜本的改革を通じて財政健全化に道筋をつけ、将来不安の払拭を目指すべきである。

【提言1】イノベーション創出に重点を置いた成長戦略の実行と予算配分を

- 平成30年度予算の概算要求の一般会計総額は100.9兆円となり、4年連続で100兆円を突破した。年金・医療などの社会保障費の膨張により、借金返済にあてる国債費を除いた政策経費の要求額は77.1兆円と、過去最大となった。もともと、成長戦略に関する特別枠3.8兆円の要望の中には、各省庁が重複して要求している項目もある。今後の予算編成において、まずはこれまでの成長戦略の成果の検証を行い、無駄な予算を排除した上で、重点分野に優先的に予算配分すべきである。
- 成長戦略の重点分野として、医療・ライフサイエンス、イノベーション創出・ベンチャー支援、経済連携交渉の推進、インバウンド需要の拡大、規制・制度改革といった分野があげられる。医療・ライフサイエンスについては、「未来投資戦略2017」で示された、ビッグデータ・AIを活用した「新しい健康・医療・介護システム」の構築を推進するとともに、世界有数のライフ・バイオ産業が集積する関西において、実証研究や健康・医療データの解析を担うことを望む。

- イノベーションの創出には「人材」「科学技術」への投資が不可欠であるとともに、ベンチャービジネスを育成・促進するエコシステムの構築が必要である。産学連携の推進や大学の経営力向上を更に促すとともに、大学の予算について、シーズの商業化に資するものについては積極的に予算配分すべきである。
- 海外の成長市場の取り込みについて、日 EU・EPA（経済連携協定）が大筋合意に達したことは、世界的な保護主義の高まりへの対抗という観点からも評価する。2018 年までに FTA 比率 70%を目指す政府目標に向けて、TPP（環太平洋経済連携協定）においても米国以外の 11 ヶ国で早期に発効されることを望む。インバウンド需要の更なる拡大に向けては、統合型リゾート（IR）実施法案の早期成立と区域選定の速やかな実施、2025 年国際博覧会誘致におけるオールジャパン体制での取り組み強化を求める。
- 実質的な財政負担がない規制・制度改革は、岩盤規制の撤廃に加えて、急速に進む技術革新への対応や新たなルール作りの観点からも重要である。「未来投資戦略 2017」で打ち出された規制の「サンドボックス」制度では、新技術の実証実験や規制・手続きの見直しの迅速化に期待するとともに、制度の運用にあたっては、行政の縦割りに陥らず、事業者にとって真に使いやすい制度となることを求める。
- リニア中央新幹線の全線開通、北陸新幹線の大阪への延伸、高速道路のミッシングリンク解消などのインフラ整備は、広く西日本の地域経済活性化につながるものであり、早期整備に向けた取組みを期待する。

【提言 2】世代間格差の是正に向けた社会保障制度改革と消費税引き上げの議論を

- わが国の財政状況は深刻な状況にあると言われて久しいが、悪化に歯止めがかかっていない。このため、企業も個人も将来への不安を感じており、とりわけ若年層を中心に、年金制度に対する不安から節約志向が高まるなど、消費の抑制要因となっている。
- 教育の無償化をはじめ若者や子育て世代の育成・支援を意図した政策が打ち出されてきたことは歓迎する。しかし、優先すべきは、事実上の国際公約である基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化達成である。政府は、プライマリーバランス黒字化への道筋を早急に示すとともに、消費税については 10%への引き上げの確実な実施及び更なる税率引き上げの議論を期待する。
- 社会保障制度改革の議論が停滞していることは遺憾である。医療、年金、介護の中でも伸び率が大きい医療費の削減は急務であり、診療・介護報酬の同時改定などが行われる節目の年である平成 30 年度において、過剰医療／過剰診療の削減、薬価の更なる適正化のほか、AI を活用した診療や後発医薬品の普及率向上、予防医療の推進を求める。介護については、高所得層の自己負担引き上げや介護予防の推進を求める。

- 公平な年金制度の構築による世代間格差の是正に向けて、年金受給世代に応分の負担を求める必要がある。具体的には、現役世代並みの所得がある人には、公的年金等控除を廃止し、現役世代と同じ給与所得控除に統一すべきである。また、高所得年金受給者に対する給付額削減は、世代内格差の是正にもつながるものである。
- 歳出削減について、政府は削減目標を設定しているものの、法的な拘束力を持つ枠組みが欠如している。歳出総額を抑制する法的枠組みの構築及び財政を監視する独立機関の設置により、財政規律を確保し、政府の責任を明確化するとともに、「見える化」により予算・実績の透明性を高めるべきである。

【提言3】法人税は設備投資やイノベーションを促進する税制措置の拡充を

- 法人税については、企業の設備投資やイノベーションを促進し、潜在成長率引き上げにつながる税制措置の更なる拡充を望む。研究開発促進税制を拡充するとともに、ベンチャー企業へのリスクマネー供給において、個人のエンジェル投資家が投資した金額を損金扱いする税制措置について、法人にもこうした税制措置の検討を求める。
- 消費税や所得税などフローへの課税は、課税対象は広いものの、歳入が景気動向に左右されやすい。相続税は約2兆円と一般歳入の約2%（税収全体の約4%）に止まっているが、マイナンバー制度の活用により、資産の捕捉も強化されていることを踏まえ、相続資産や海外資産などストックへの課税強化を検討すべきである。

おわりに

財政改革は痛みを伴うが、政府は財政再建の目的と必要性を国民に分かりやすく説明し、コミットメントを明確にするとともに、国民の間で健全な危機感を共有することが肝要である。成長戦略の着実な実行とともに、財政再建に向けた道筋を明確にすべく、健全な議論を期待する。

以 上

平成 29 年度経済政策委員会名簿

(敬称略、平成 29 年 10 月 19 日現在)

委員長	福本 秀和	(株)三菱東京UFJ銀行	代表取締役副頭取執行役員
委員長代行	細川 洋一	細川公認会計士事務所	所長
副委員長	井澤 武尚	井澤金属(株)	代表取締役会長
〃	大西 利典	新日鐵住金(株)	参与 大阪支社副支社長
〃	片岡 和行	(株)池田泉州銀行	代表取締役会長
〃	北川 慎介	三井物産(株)	常務執行役員関西支社長
〃	小西 幸治	燦ホールディングス(株)	相談役
〃	齊藤 紀彦	(株)きんでん	相談役
〃	高橋 英行	(一社)大阪銀行協会	専務理事
〃	辻 卓史	鴻池運輸(株)	取締役会長
〃	時政 幸雄	関西電力(株)	常務執行役員
〃	中上 文宏	大阪府信用農業協同組合連合会	代表理事理事長
〃	藤野 隆雄	(株)ケイ・オプティコム	代表取締役社長
〃	百瀬 裕規	野村證券(株)	専務 大阪駐在
〃	山本 秀策	山本特許法律事務所	弁理士
委員	岡山 克己	岡山フードサービス(株)	代表取締役社長
〃	億田 正則	大建工業(株)	代表取締役社長
〃	金井 隆夫	大成建設(株)	専務執行役員関西支店長
〃	桐山 健一	(株)神戸屋	代表取締役社長
〃	國枝 信孝	ニッタ(株)	最高顧問
〃	久保 明代	(株)プロスパー・コーポレーション	代表取締役社長
〃	久保 友志郎	ソーラーテック(株)	代表取締役
〃	澤木 茂	(株)テクノブル	代表取締役会長
〃	四條 晴也	イズミヤ(株)	代表取締役社長
〃	島田 秀男	三井住友カード(株)	取締役会長
〃	村主 一徳	住友生命保険(相)	常務執行役員
〃	中島 康之	社会保険労務士法人 NSR	代表社員
〃	永田 博彦	パナホーム(株)	特別顧問
〃	松井 次郎	(株)マツイコーポレーション	CEO
〃	松尾 恭志	KDDI(株)	理事関西総支社長
〃	望月 規夫	読売テレビ放送(株)	代表取締役会長
〃	藪本 雅巳	医療法人 錦秀会	理事長
〃	山崎 紀文	(株)メイン・キャスト	代表取締役
〃	吉田 治	吉田おさむ事務所	代表

スタッフ	梅原 幸治	(株)三菱東京UFJ銀行	経営企画部部長
"	吉村 晃	(株)三菱東京UFJ銀行	経営企画部経済調査室調査役
"	小川 佳秀	燦ホールディングス(株)	常勤顧問
"	奥村 唯	関西電力(株)	秘書室リーダー
"	新谷 周男	鴻池運輸(株)	秘書室部長
"	須貝 祐輔	井澤金属(株)	取締役総務部長
"	百々 浩樹	(株)ケイ・オプティコム	経営本部経営戦略グループ担当部長
"	藤原 美範	大阪府信用農業協同組合連合会	総務部長
"	望月 芳生	野村証券(株)	大阪総務部次長兼秘書課長
"	吉永 広倫	三井物産(株)	関西支社業務部長
代表幹事スタッフ	沓掛 一三	丸一鋼管(株)	社長室理事
"	寺尾 健彦	丸一鋼管(株)	社長室部長
"	太田 晴規	コクヨ(株)	会長室長
"	糸口 貴	コクヨ(株)	会長室 課長
事務局	廣瀬 茂夫	(一社)関西経済同友会	常任幹事・事務局長
"	與口 修	(一社)関西経済同友会	企画調査部課長
"	谷 要恵	(一社)関西経済同友会	企画調査部係長